

## 第2回 グリーンシート銘柄制度の検討に係る懇談会

# 関東ニュービジネス協議会 からの提言

2011年12月16日  
関東ニュービジネス協議会  
会長 池田 弘

# 関東ニュービジネス協議会とは

社団法人関東ニュービジネス協議会(略称:NBC)は、ニュービジネス振興の為の「政策提言」、ニュービジネスに関する様々な「研究・情報提供」、ニュービジネスの起業家の育成・発掘の「支援事業」、会員企業の経営強化や経営者相互の研鑽のための「委員会・研究部会」を行っている関東経済産業局を主務官庁とする起業団体、社団法人です。

会員数: 約450(法人・個人)

活動内容: 会員がそれぞれ委員会に所属し、自己研鑽、情報交換、人脈拡大を図る。  
その他に、講演会開催、海外視察、合宿等を行う。

委員会例:

- ・企業革新委員会
- ・朝食会委員会
- ・ITビジネス委員会
- ・ベンチャー創出委員会
- ・人材創生委員会
- ・企業内新規事業委員会
- ・IPO大賞委員会
- ・政策委員会
- ・キャピタル戦略委員会
- 他



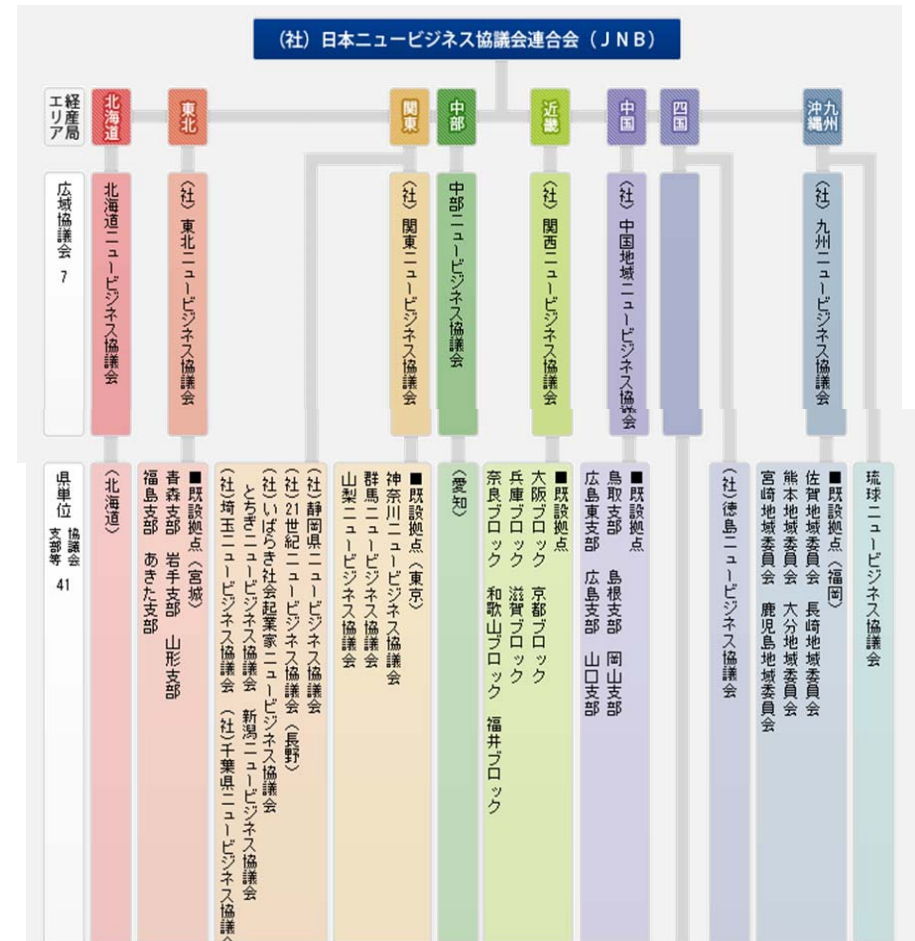
※ 資料をご参考ください。

# 全国ニュービジネス協議会連合会 (JNB)とは

JNBは経済・社会構造の変化と技術革新に対応しつつ、全国各地域のニュービジネス協議会の意見を代表し、新規事業に挑戦している各種の事業関係者相互の啓発、連携及び国際交流を促進します。

また、官・学等との連携を深め、ベンチャービジネスを含むニュービジネスについて調査、研究、育成、及び政策提言等を行うことにより、国民経済の健全な発展に寄与することを目的とし、国際的にもわが国のベンチャービジネス、ニュービジネスを代表する全国団体として活動している社団法人です。

※ 資料をご参考ください。



**第7回新事業創出全国フォーラムin関西**  
 同時開催：JNB全国会員大会 / NBKフェスタ2011in大阪

**がんばろう! 日本**  
**関西から元気!**

当日、公開プレゼンテーションにより  
**NBK大賞**※が決定!  
 有限会社ケーユーシステム様が受賞されました。

いまこそ  
 活かそう!  
 ニュービジネス  
 のチカラ

2011年11月10日 木 開場11:30 / 開会12:00 大阪国際会議場(グランキューブ大阪)

# 未上場企業の資金調達状況について (会員企業)

ニュービジネスが主体のため、会員企業の多くがベンチャー企業や中小企業であることから、銀行等による間接金融による調達が多い。直接金融による資金調達の比率は、少ないのが現状である。

間接金融： 各種銀行、政策金融公庫、保証協会

直接金融： ・エンジェル投資家(個人)からの株式投資  
・会員企業からの株式投資  
・ベンチャーキャピタルからの投資  
    ※NBCエンジェルファンド (2009年設立、総額49百万円、現在2社投資)  
・グリーンシートでの調達 (※会員企業2社)  
・IPOによる調達  
    例：(株)セルシス(セントレックス → 東証2部)  
        (株)イントランス(マザーズ)  
        アビックス(株) (JASDAQ)  
        KLab(株)(マザーズ)  
    ※いずれも入会時は、未公開

【参考】 NBC会員企業によるグリーンシート登録 2社  
    (株)アサヒ商会 (文具・事務用品、OA機器、事務家具の仕入れ販売)  
    (株)アインザ (ITアウトソーシング)

# グリーンシート銘柄制度の問題点と必要性

## 【問題点】

### ①調達額の低さ

- ・現状グリーンシートへの公開時の資金調達は縁故による調達が多く、本来の一般市場からの資金調達ができていない。

### ②維持経費の高さ

- ・調達額が低いにも関わらず、情報開示体制の構築とそれに伴うコスト負担が高い。  
(公開時のコストとして約1,000万円、公開後も年間約1,000万円のコスト)

### ③知名度およびブランド価値の低さ

- ・上記のようなハードルをクリアし公開した場合においても、そのことで得られる社会的な認知度が低い。

### ④税制との不連動性

- ・グリーンシート銘柄の株式売買を行った場合、一般の公開企業のように売買価格が株式評価額とみなされず、思わぬ贈与税等が課せられるような不利益が生じる可能性がある。

### ⑤株式の流通化

- ・グリーンシート銘柄の株式を売却したい場合、流通市場が確立されていないため現金化が困難。

## 【対策として】

- ①法人個人問わず、グリーンシート銘柄への投資に関し、税制面での優遇を付与し、投資意欲の向上を図れないか。
- ②グリーンシート公開時や維持に関する費用を、補助金や助成金での対応をできないか。
- ③日本証券業協会、監査法人、公認会計士等とともに、グリーンシート銘柄の信頼性をアピールできないか。
- ④株価評価の正当性を裏付ける制度を確立できないか。
- ⑤グリーンシート銘柄を取り扱う証券会社の増加は図れないか。

## 【グリーンシートの必要性について】

- ・グリーンシートに公開することは、監査法人の監査を受けた財務内容を公開しており、その財務内容の信頼性から、法人個人問わず投資の活性化につながる。
- ・企業側も、パブリックな企業としての情報公開やコンプライアンス向上への自助努力を図ることできる。
- ・監査を受けた企業情報を公開することで社会的信用度が向上し、ベンチャーの命である人材の確保がしやすくなる。

### 【参考】NSGグループによる支援企業のグリーンシート登録 3社

|              |                      |
|--------------|----------------------|
| (株)シーキューブ    | (製造業向けシステムソリューション提供) |
| マイロジータクノ(株)  | (健康食品の販売)            |
| (株)リビングギャラリー | (不動産賃貸・販売・管理)        |

## 直接金融や証券会社に期待する機能・要望等

現状、銀行を中心とした間接金融による融資制度では、保証はもちろん連帯保証人の必要も多く、起業チャレンジをしにくい環境である。また、一度経営に失敗した場合の再チャレンジが非常に困難である。このことから、チャレンジしやすい社会を作るためにも、直接金融や証券会社に対する期待は大きい。

### 【直接金融に関する期待する機能、要望】

#### ・エンジェル税制による投資機会の拡大

ベンチャー企業の資金調達について画期的な制度であるが、その制度として改善点がある。

##### (1)税制優遇枠の拡大

現状個人に限り税制優遇の上限が約1,000万円であるが、この上限枠を広げ優遇面を厚くすることでエンジェル投資家の拡大を図る。

##### (2)税制優遇対象を法人にも拡大

現在個人のエンジェル投資家のみが税制優遇を受けられる仕組みであるが、対象を法人にも広げることで、より大きな資金が調達できる仕組みを構築できる。

また、投資側も節税効果を図ることが可能となる。

##### (3)エンジェル税制対象企業の条件緩和

ベンチャー企業が、エンジェル税制適用企業として認定されるためには各種条件があるが、現状その条件をクリアできる企業は少なく、認定企業が増加していない。

認定条件の緩和をすることで、多くのベンチャー企業が資金調達の機会が拡大する。

### 【証券会社に関する期待する機能、要望】

#### ①グリーンシート銘柄の取扱証券会社の拡大

各証券会社にグリーンシート担当部署を設置し、グリーンシート銘柄の流通拡大を図る。

#### ②グリーンシート銘柄専用ファンドの創設

証券会社または関連企業においてベンチャーキャピタルを設立。

グリーンシート銘柄投資専用のファンドを創出し、グリーンシート市場の活性化を図る。